

NSC Database Library

NSCデータベース製品 (NSCStandard版)のご案内

お客様が保有する情報システム環境との親和性を確保するため、公益財団法人国土地理協会が提供する全国町字ファイルの11桁住所コード(町丁単位)に準拠した、NSCStandard版データベースのラインナップを紹介します。

推計世帯貯蓄高

金融商品に関するマーケティングに

我が国の家計における貯蓄高は、家計調査年報(総務省)によれば、近年増加傾向の続いていた定期性預貯金は前年に引き続き減少傾向となったものの、通貨性預貯金および株式・株式投資信託を中心とした有価証券等の増加傾向に支えられ、2016年現在では総額(現在高)1820万円となっています。

この結果は、前年に比べ15万円、0.8%の増加であり、対前年比では4年連続の増加となりました。

このような状況の中で、マーケティングの場面、中でも金融商品に関するマーケティングでは、その需要量を正確に把握することによって、地域における適正な目標を設定するとともに、地域毎に異なる実情に応じた戦術を構築していくことが重要となってきます。

当社では、このような金融商品マーケットに関するデータのニーズに対応するため、最新の家計調査年報をはじめとした各種資料を基に分析を行い、小地域別の貯蓄高および貯蓄ランク別の世帯数を推計しました。

貯蓄の定義は「家計調査年報」(総務省)の定義に基づき下記のとおりとしました。

- ・郵便局・銀行・その他の金融機関への預貯金
- ・生命保険・積立型損害保険の掛金(加入してからの掛金の払込み総額)
- ・株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券(株式及び投資信託については調査時点の時価、債権及び貸付信託・金銭信託については額面)といった金融機関への貯蓄
- ・社内預金、勤め先の共済組合などの金融機関外への貯蓄

※なお、貯蓄は世帯全体の貯蓄であり、また、個人営業世帯などの貯蓄には家計用のほか事業用も含める。

世帯貯蓄高指標区分

世帯当り貯蓄高
総貯蓄高
世帯当り貯蓄高

貯蓄ランク別世帯数
300万円未満貯蓄高世帯数
300～500万円未満貯蓄高世帯数
500～700万円未満貯蓄高世帯数
700～1千万円未満貯蓄高世帯数
1千～2千万円未満貯蓄高世帯数
2千～4千万円未満貯蓄高世帯数
4千万円以上貯蓄高世帯数

※当データベースの提供年次は、2016年です。

推計世帯貯蓄高(概要・価格)

概要

当データベースは、概ね以下の方法により推計しました。

Step1 町丁別1世帯当り年収による1世帯当り貯蓄高の推計

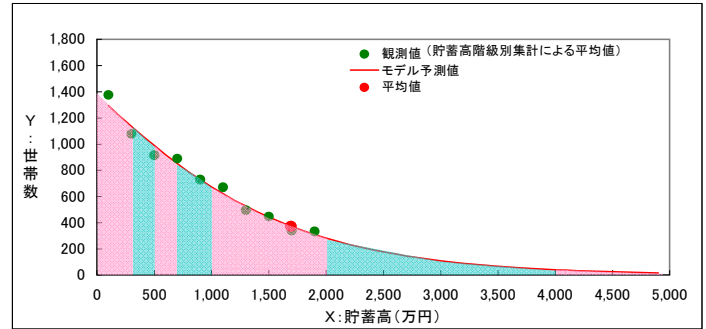
家計調査年報における世帯の年間収入階級と平均貯蓄高の関係をモデル化し、別途推計の町丁別世帯当り年間収入を同モデル式に投入することにより推計しました。

Step2 1世帯当り貯蓄高の地域格差による補正

地域別の貯蓄性向の違いを加味するため、全国消費実態調査に基づく都道府県別の平均消費性向を逆の意味を持つ値として用いることで、前記の世帯当り貯蓄高を補正しました。

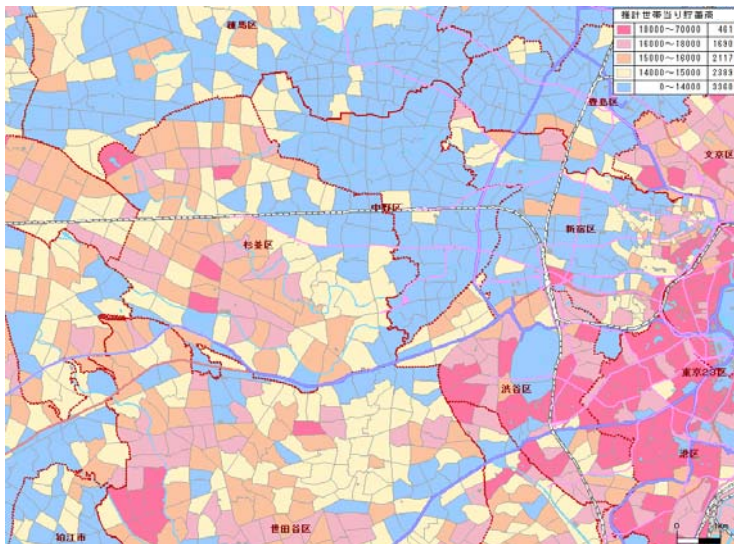
Step3 貯蓄ランク別世帯数分布モデルによる町丁別貯蓄ランク別世帯数の推計

家計調査年報による貯蓄ランク別世帯数分布(出現率)をモデル化し、全国の各町丁でも同一の分布形状をとるとの想定から世帯当り貯蓄高の全国平均との差分だけスケールをスライドさせることにより同モデルを適用して推計しました。

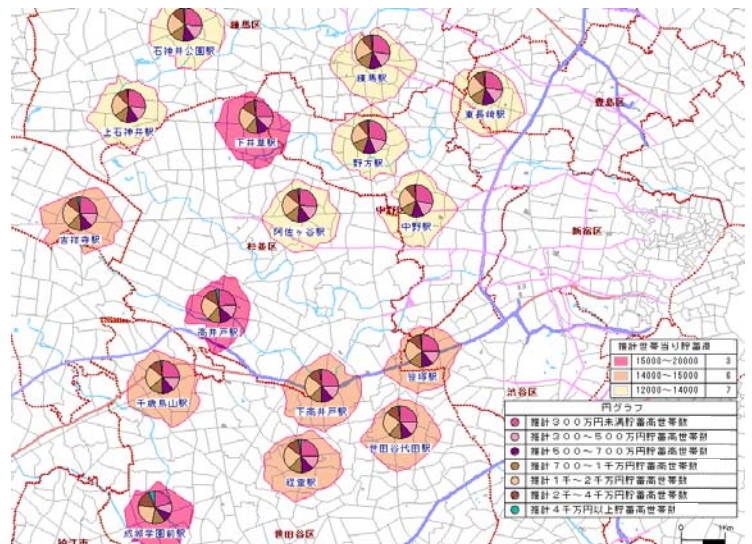


サンプルマップ

世帯当り貯蓄高による階級マップ



鉄道駅周辺地域(1km圏)の圏域計貯蓄高および貯蓄ランク別世帯数構成比



世帯当り貯蓄高により町丁区画を塗り分けた事例です。

駅の徒歩15分圏を世帯当り貯蓄高で塗り分け、貯蓄ランク別構成比を円グラフで表しました(円の大きさは貯蓄高総額による)。

価格

価格は地域・利用クライアント数により変動致します。詳細についてはお問い合わせください。

全国 2,500,000円、1都3県 459,200円、東京都 162,000円 (例: 1クライアントの場合)

※上記金額は、消費税別価格です。(提供形態により別途編集費用が必要となります。)

お問い合わせ先

東京・大阪・北九州の各拠点、またはhomepage@nihon-toukei.co.jp

※ご購入後のデータ活用方法についても、お気軽にお問い合わせください。